

第3期
伊那地域定住自立圏
共生ビジョン
(案)

令和8年2月
伊那市

伊那地域定住自立圏 目次

1	定住自立圏及び市町村の名称.....	1
	(1) 定住自立圏の名称.....	1
	(2) 圏域を形成する市町村の名称.....	1
2	定住自立圏の将来像.....	1
	(1) 圏域の概況.....	1
	ア 人口と将来推計.....	1
	イ 年齢3区分人口割合の推移と将来推計.....	2
	ウ 通勤・通学割合.....	2
	エ 医療.....	3
	オ 産業.....	3
	カ 子育て.....	5
	キ 地域公共交通.....	6
	(2) 圏域の課題.....	6
	(3) 圏域の将来像.....	7
	ア 圏域の人口目標.....	7
3	共生ビジョンの期間.....	9
4	協定等に基づき推進する具体的取組.....	10
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野.....	10
	ア 産業振興.....	10
	イ 福祉.....	11
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野.....	16
	ア 地域公共交通.....	16
	イ 情報インフラ.....	18
	ウ 移住定住・地域振興.....	20
	(3) 圏域のマネジメント強化に係わる政策分野.....	23
	ア 人材育成・交流促進.....	23

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

伊那地域定住自立圏

(2) 圏域を形成する市町村の名称

伊那市、箕輪町、南箕輪村

2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の概況

当圏域は、長野県の南東部に位置し、東は南アルプスを境に山梨県と静岡県に接し、西は中央アルプスを境に木曾地域に接しています。南北に伊那盆地が開け、圏域の中央を南下する天竜川により、河岸段丘と扇状地が形成され、田園と畑作地帯が開けた美しい景観をつくり出しています。

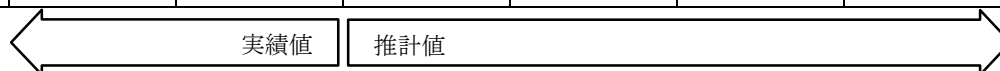
道路は、中央自動車道と国道 153 号が圏域内を南北に縦断し、また、国道 152 号や権兵衛トンネルを有する国道 361 号などの主要幹線道路により、周辺地域との結びつきを深め、鉄道は、圏域の中央を飯田線が走り、中央本線、東海道本線に連絡し、2034 年（令和 16 年）以降に開業が予定されているリニア中央新幹線によって、三大都市圏との結びつきの更なる強化や、新たな人の流れの創出が期待されています。

通勤・通学、買い物、通院などの日常的生活行動圏として、行政区域を越えた圏域が形成されており、病院運営やごみ処理、救急・消防業務などの住民生活に係わる行政サービスは、広域連合や一部事務組合により行われています。

ア 人口と将来推計

単位:人

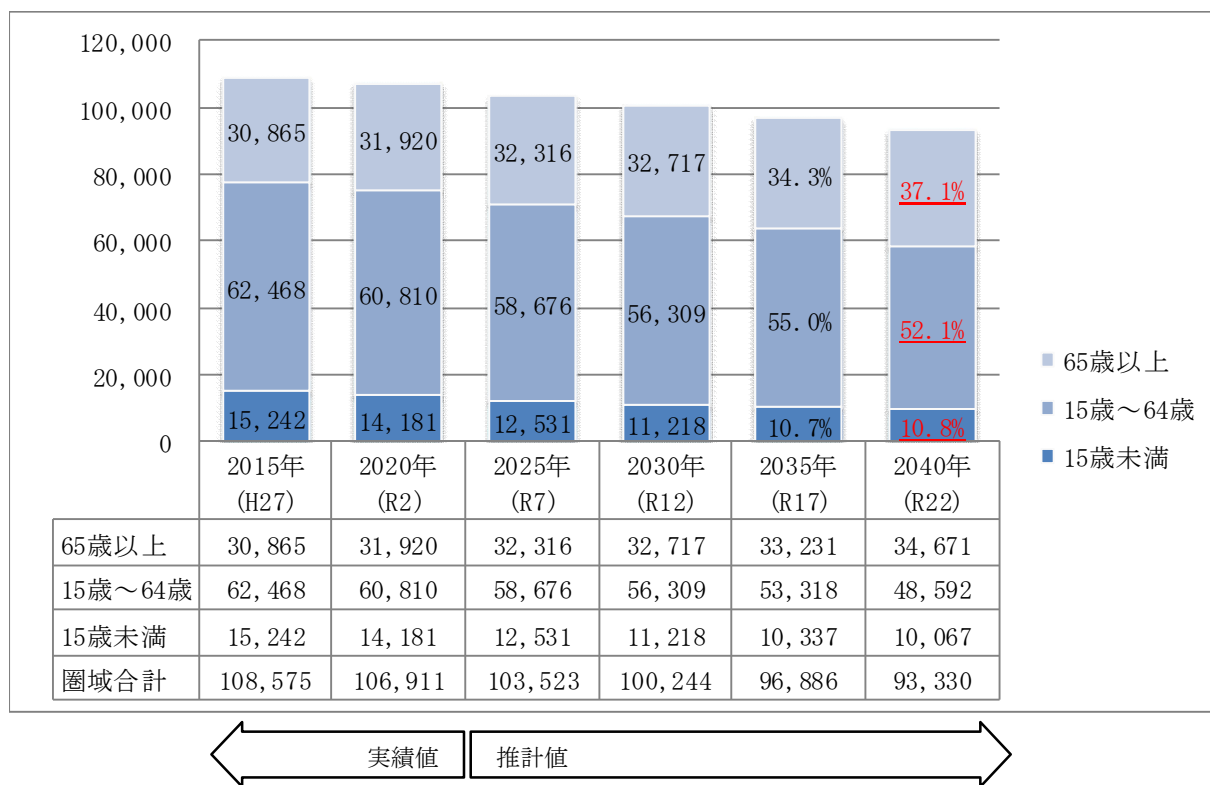
市町村名	2015 年 (平成 27 年)	2020 年 (令和 2 年)	2025 年 (令和 7 年)	2030 年 (令和 12 年)	2035 年 (令和 17 年)	2040 年 (令和 22 年)
伊那市	68,271	66,125	62,912	60,392	57,920	55,393
箕輪町	25,241	24,989	24,315	23,433	22,502	21,553
南箕輪村	15,063	15,797	16,296	16,419	16,464	16,384
合計	108,575	106,911	103,523	100,244	96,886	93,330



出典：2015(平成 27)～2020(令和 2)年度…国勢調査
2025(令和 7)～2040(令和 22)年度…国立社会保障・人口問題研究所

イ 年齢3区分人口割合の推移と将来推計

単位：人



出典：2015(平成27)～2020(令和2)年度…国勢調査
 2025(令和7)～2040(令和22)年度…国立社会保障・人口問題研究所

ウ 通勤・通学割合

市町村名	人口 (a)	通勤・通学者数 (b)	居住市町村内での通勤・通学者数 (c)
伊那市	66,125人	42,706人	30,113人
箕輪町	24,989人	14,722人	8,622人
南箕輪村	15,797人	8,890人	4,660人

市町村名	伊那市への通勤・通学者数 (d)	伊那市への通勤・通学割合 (d/b)	箕輪町への通勤・通学者数 (e)	箕輪町への通勤・通学割合 (e/b)	南箕輪村への通勤・通学者数 (f)	南箕輪村への通勤・通学割合 (f/b)
伊那市	-	-	2,351人	5.5%	2,049人	4.8%
箕輪町	2,414人	16.4%	-	-	889人	6.0%
南箕輪村	2,747人	30.9%	1,170人	13.2%	-	-

出典：2020(令和2年)年国勢調査

エ 医療

伊那中央病院患者数（2024(令和6)年度)

単位：人

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
外来延べ患者数※	103,423	33,017	23,300	159,740
入院延べ患者数	58,897	17,831	12,511	89,239
合計	162,320	50,848	35,811	248,979

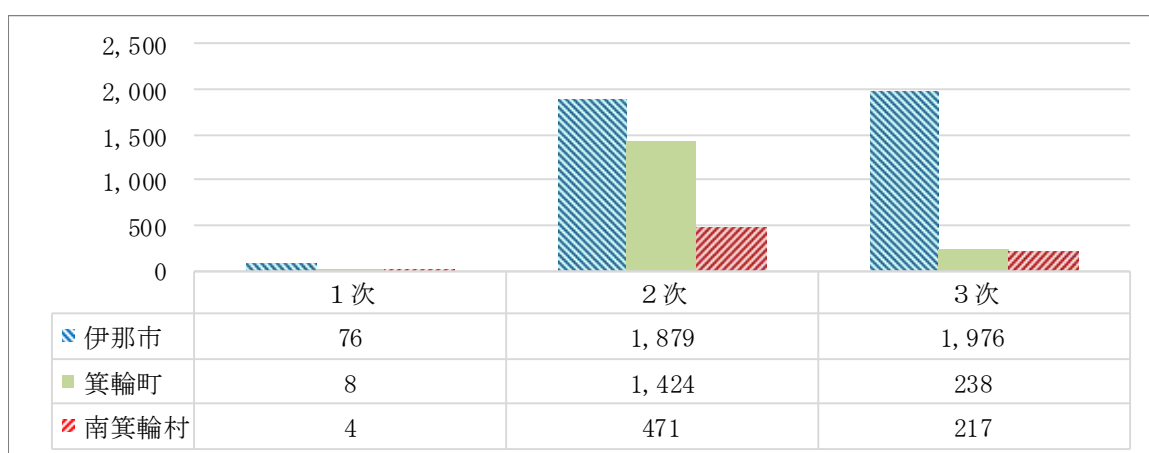
※外来延べ患者数は、他科受診を含む。

資料提供：伊那中央行政組合

オ 産業

(ア) 生産額（産業別）の総額（2021(令和3)年）

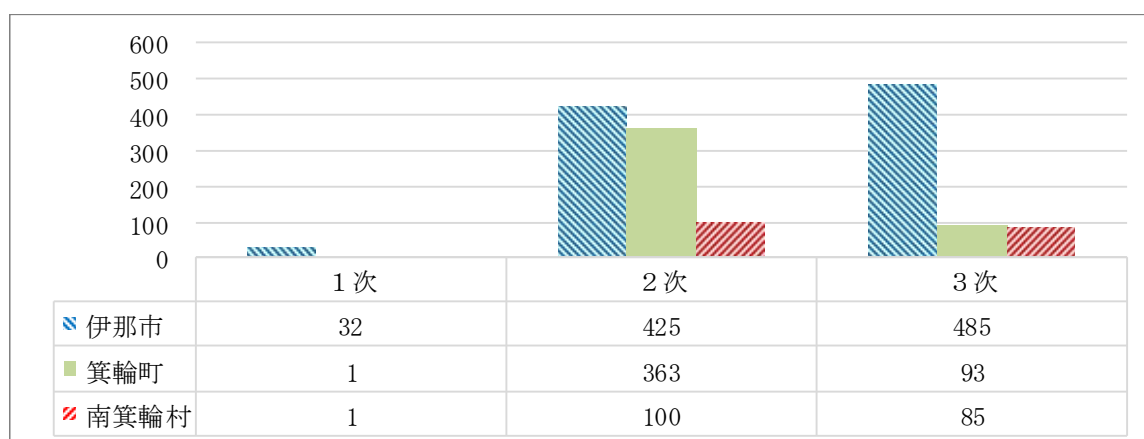
単位：億円



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

(イ) 付加価値額（2021(令和3)年）

単位：億円



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

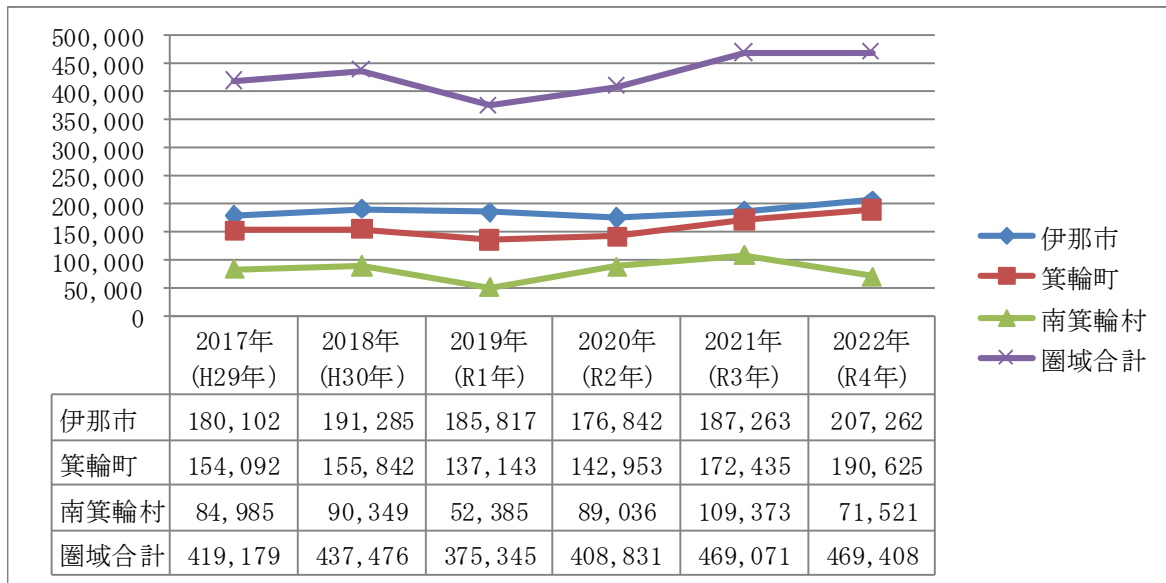
※付加価値額とは

企業の生産活動によって、新たに生み出された価値のこと。

付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（控除法）

(ウ) 製造品出荷額等

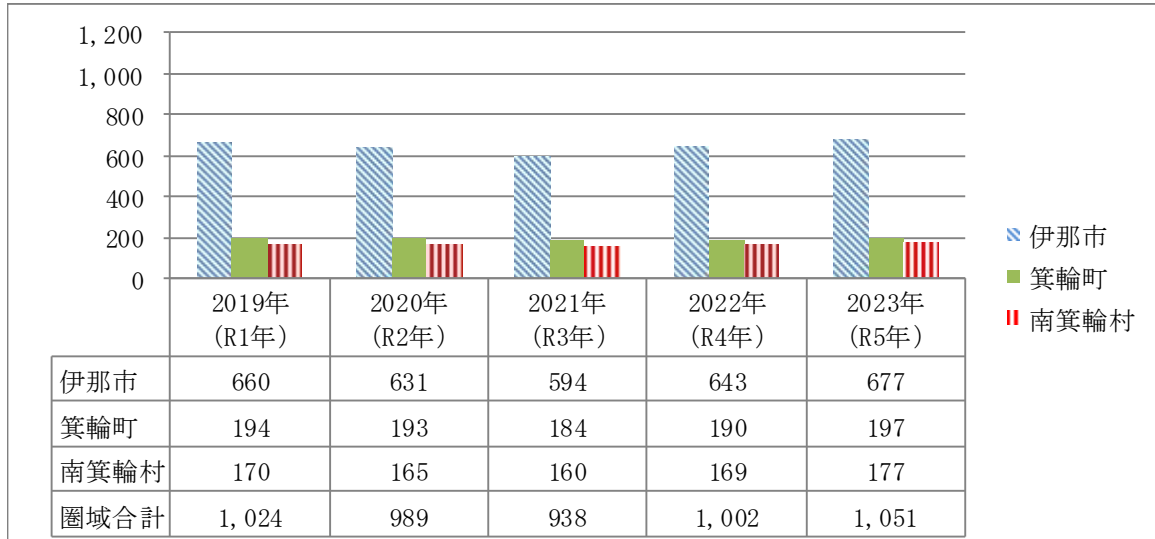
単位：百万円



出典：経済産業省「工業統計調査」

(エ) 農業産出額

単位：千万円

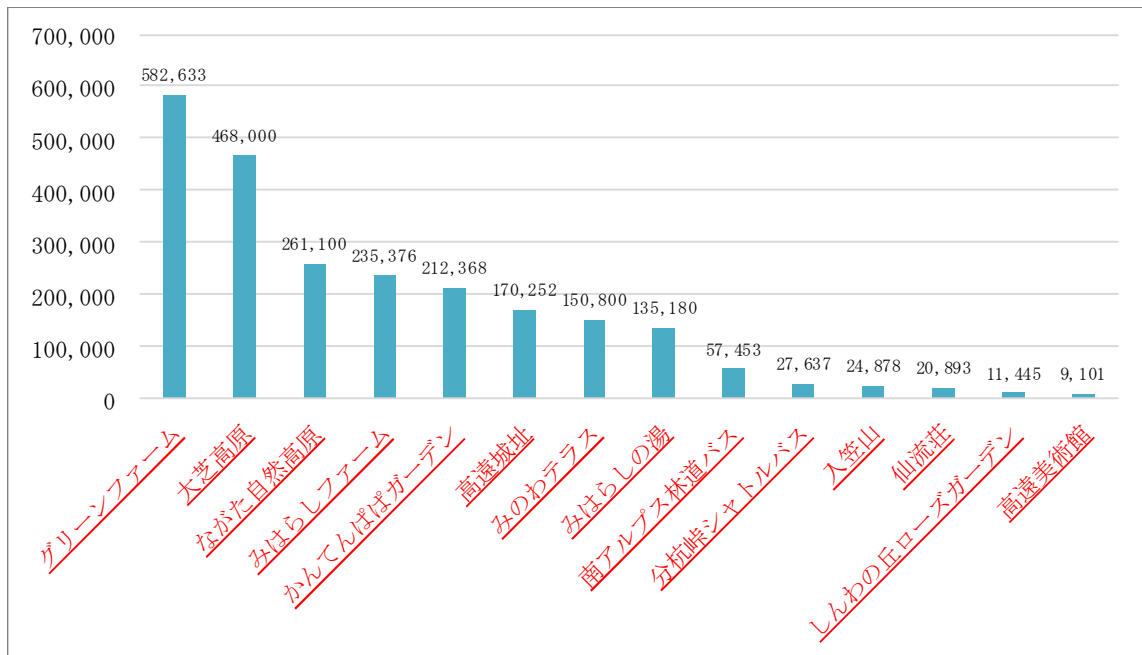


出典：農林水産省「農林業センサス」

(オ) 観光地利用者数 (2024(令和6)年)

圏域内の観光地の利用者数

単位：人



出典：長野県「観光地利用者統計調査結果」

[伊那市「観光地利用者統計調査」](#)

カ 子育て

(ア) 圏域内の入園および在園保育園児数 (各年4月1日現在)

単位：人

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
2015年 (平成27年)	1,946	832	697	3,475
<u>2020年</u> <u>(令和2年)</u>	<u>2,040</u>	<u>763</u>	<u>710</u>	<u>3,513</u>
2025年 (令和7年)	1,743	655	632	3,030

資料提供：各市町村

(イ) 圏域内の子育て拠点施設の利用者数 (各年度延べ人数)

単位：人 (親子計)

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
2015年度 (平成27年度)	31,730	12,139	4,952	48,821
<u>2020年度</u> <u>(令和2年度)</u>	<u>24,071</u>	<u>8,783</u>	<u>11,228</u>	<u>44,082</u>
2024年度 (令和6年度)	28,489	<u>13,968</u>	<u>8,959</u>	<u>51,416</u>

資料提供：各市町村

キ 地域公共交通

(ア) 循環バスの乗車人員 (2024(令和6)年度)

単位：人

	路線名	乗車人員 (年間)	乗車人員 (1便当たり)
伊那市	イーナちゃんバス (内回り・外回り)	79,462	4.54
箕輪町	みのちゃんバス (南東、北西、市街地、東、西、南コース)	26,476	6.19
南箕輪村	まっくんバス (北、南、東、南原・沢尻コース)	10,558	2.40

資料提供：各市町村

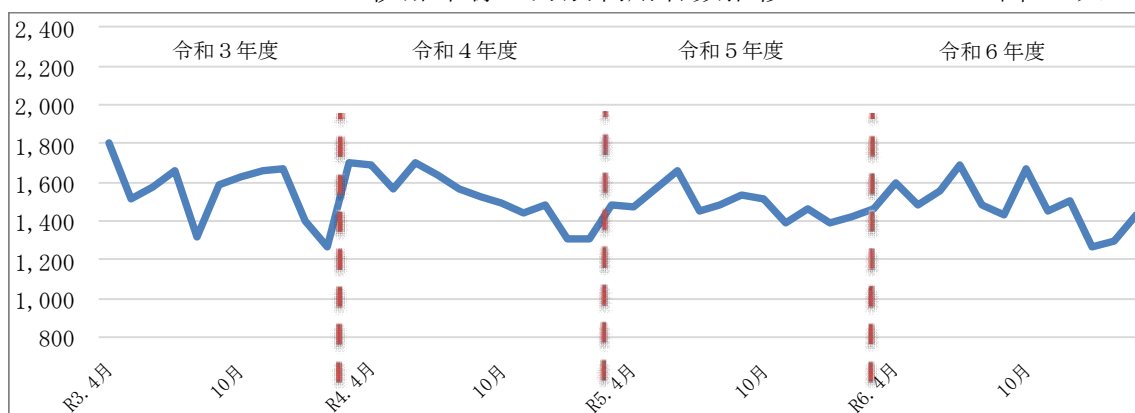
(イ) 伊那本線の利用者実績

単位：人

	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
乗車人員 (年間)	18,768	18,207	17,814	17,842
乗車人員 (1運行当たり)	9.13	8.64	8.57	8.68

伊那本線 月別利用者数推移

単位：人



(2) 圏域の課題

市町村により差異はあるものの、地方圏における都市圏への人口流出や少子高齢化の急速な進行とともに、本格的な人口減少社会へ突入しています。

人口減少による地域経済の縮小や活力の減退を回避するためには、安定した雇用の創出や、希望する若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備が不可欠です。

そのためには、圏域内で増加傾向にある空き家や空き地を活用し、移住・定住を促進することで、産業の担い手確保及び産業の活性化につなげる必要があります。

また、住まいの確保に加えて、子育て施策の充実を図ることで、若者や子育て世代の定住・定着につなげていくとともに、次世代を担う子どもたちに「暮らし続けたい」、「帰ってきたい」、「子育てをしたい」と思ってもらえるような取組を推進していく必要があります。

加えて、交通弱者の日常生活エリアの拡大や利便性の向上のため、地域公共交通の連携強化を図る必要があります。

こうした、課題への素早い対応と適切な政策展開を行うためには、圏域を構成する自治体職員の資質向上や、圏域内の公共施設の集約化・共同利用等に向けた検討や連携が欠かせません。

このような課題を解決し、安定した雇用の創出や、若者や子育て世代が安心して生活ができる環境をつくるためには、時代に合った地域社会の形成を進めていく必要があります。

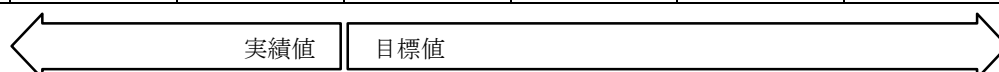
(3) 圏域の将来像

当圏域では中心市及び連携町村がそれぞれ行政単位としての個性を発揮し、市町村内の課題を解決していくとともに、圏域では市町村での取り組み以上に、より効果的かつ効率的に産業振興、子育て・福祉、地域公共交通、情報インフラ、移住定住・地域振興、人材育成・交流促進の各分野での施策に取り組み、地域課題の解決を図っていきます。この伊那地域定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域内での多様な都市機能の充実に努めるとともに、将来にわたり地域住民が安心して暮らせる魅力的な地域づくりに取り組んでいきます。

ア 圏域の人口目標

単位：人

市町村名	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)
伊那市	68,271	66,125	64,771	63,417	62,063	60,708
箕輪町	25,241	24,989	24,426	23,742	22,983	22,164
南箕輪村	15,063	15,797	16,296	16,419	16,464	16,384
合計	108,575	106,911	105,493	103,578	101,510	99,256



①国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計

令和2年（2020年）国勢調査に基づく推計では、令和22年（2040年）の圏域の将来人口は93,330人と推計されます。

（伊那市：55,393人、箕輪町：21,553人、南箕輪村：16,384人）

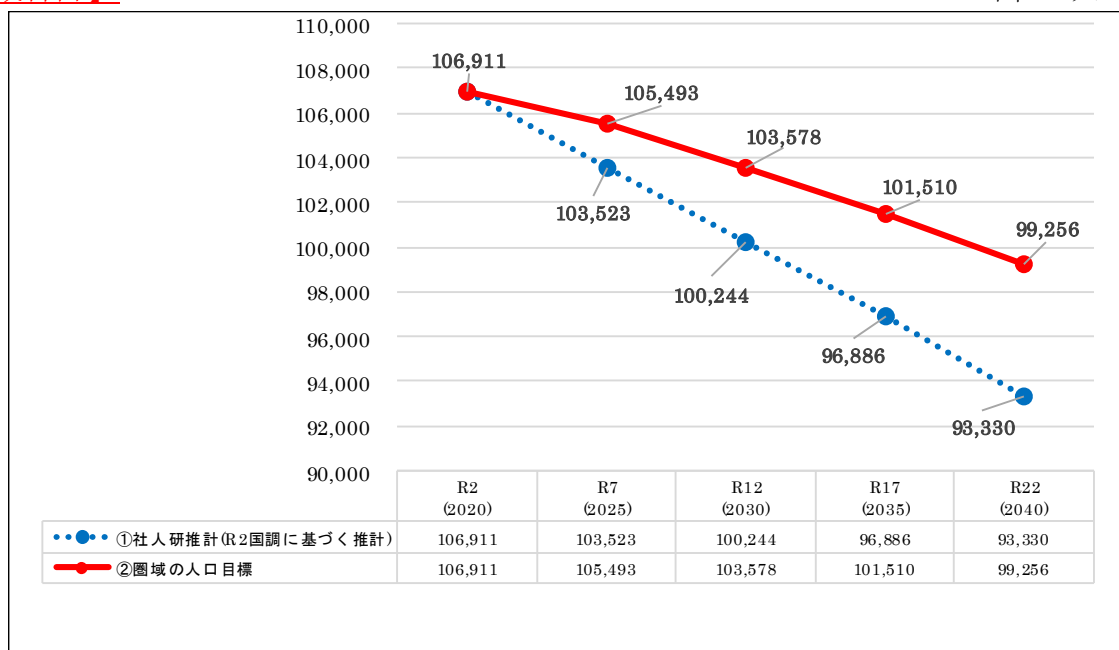
②圏域の人口目標

伊那地域定住自立圏での各分野での施策及び各市町村における事業の展開により令和22年（2040年）で99,256人を目指します。

（伊那市：60,708人、箕輪町：22,164人、南箕輪村：16,384人）

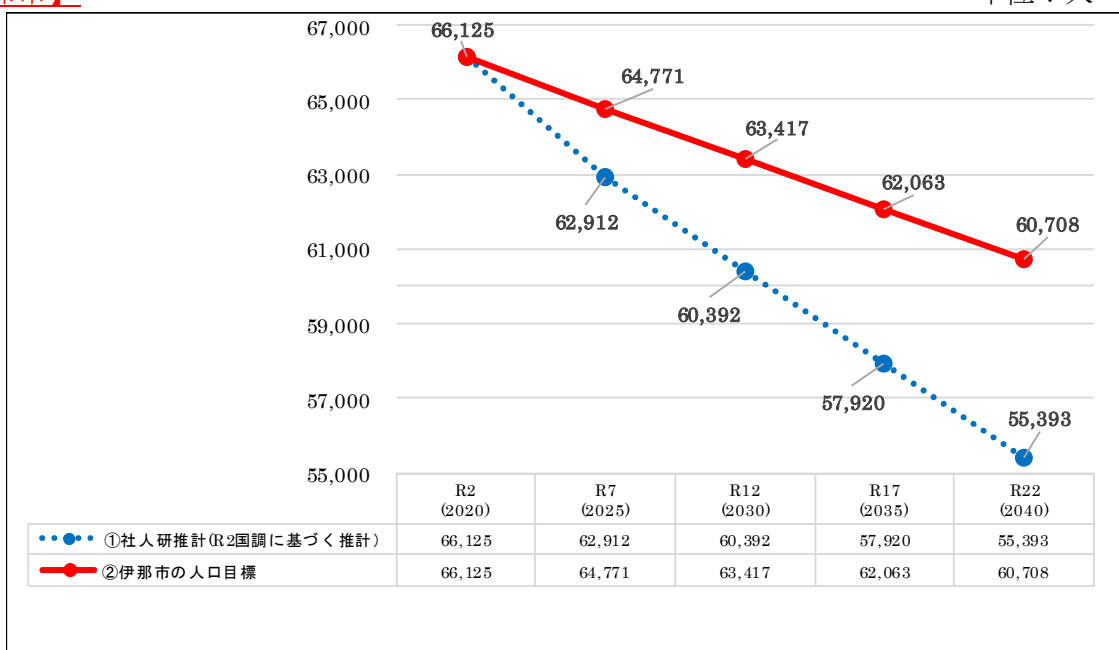
【圏域合計】

単位：人



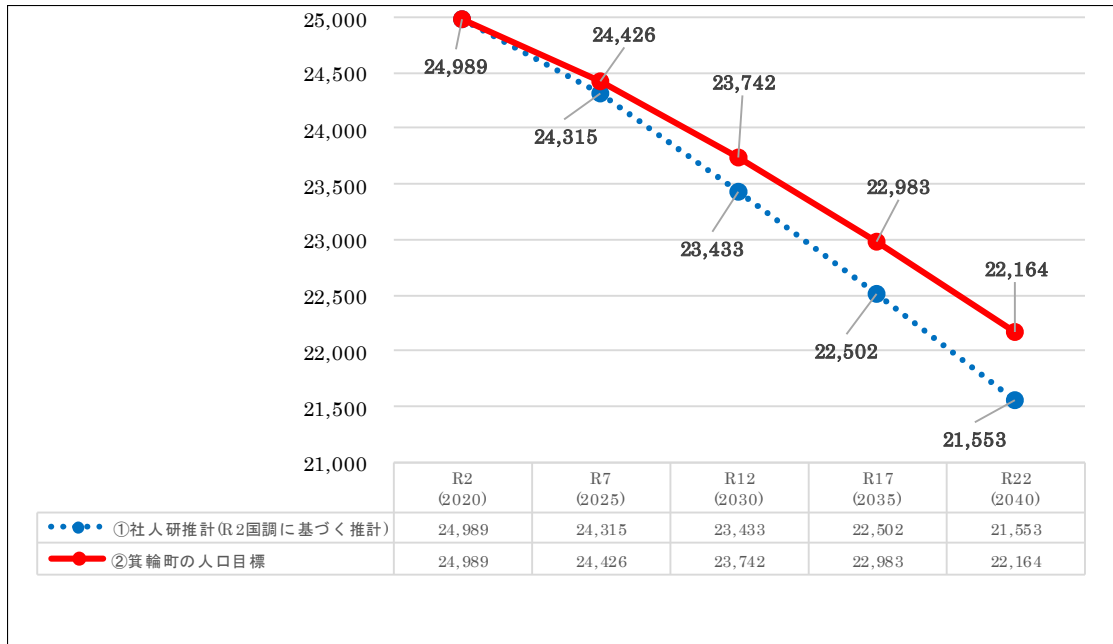
【伊那市】

単位：人



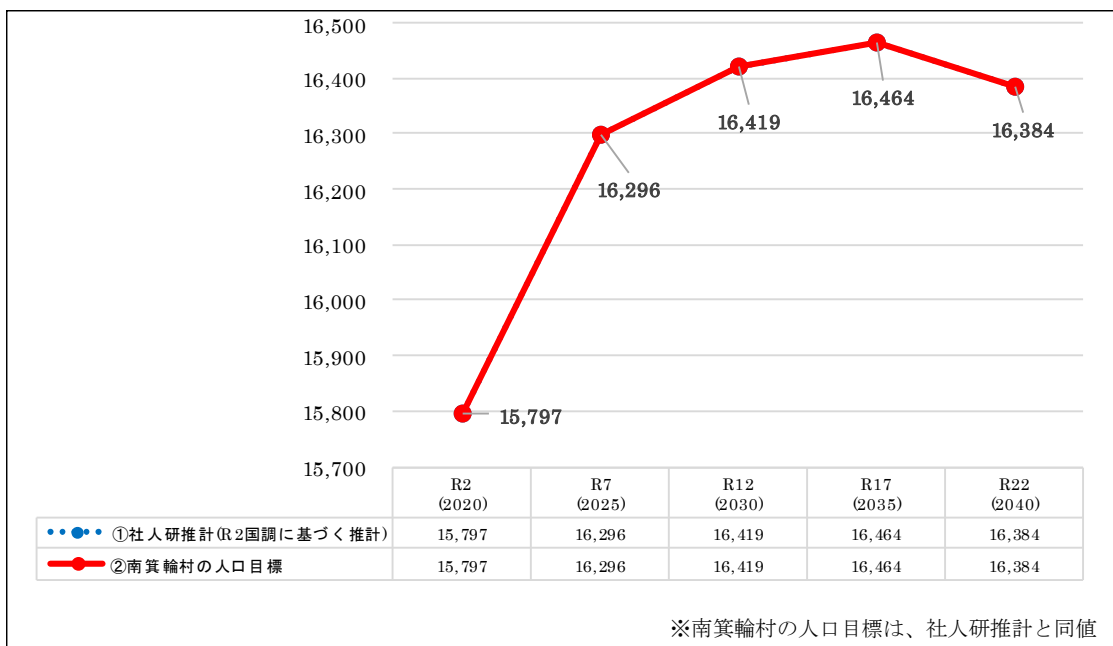
【箕輪町】

単位：人



【南箕輪村】

単位：人



3 共生ビジョンの期間

2026年（令和8）年度から2030(令和12)年度までの5年間とします。
ただし、毎年、所要の見直しを行うものとします。

4 協定等に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 産業振興

基本目標

圏域内の従業者数 46,545 人 (2021 (令和3) 年度) → 46,947 人 (2030 年 (令和12) 年度)

圏域内の製造品出荷額 4,694 億円 (2022 (令和4) 年度) → 5,083 億円 (2030 (令和12) 年度)

産業振興 - ①

事業名	産業振興					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内の農林業、商工業、観光等産業全体における事業者の、設備投資や起業及び、立地や雇用を促すため、市町村相互に情報交換等連携し、ふるさと融資や助成制度の周知と利用促進及び必要な支援を行う。					
期待される効果	圏域内の経済活動の活性化に伴う、生産出荷額や雇用の増、観光コースや観光人口の増、消費額や税収の増が期待される。					
中心市の役割	① 関係情報の収集と、情報交換や対応を協議する連携会議の開催 ② 事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等の周知 ③ 事業者に対し、設備投資や起業及び立地に要する物資等について、圏域内での調達や連携等産地消の呼びかけ					
連携町村の役割	① 関係情報の収集と、情報交換や対応を協議する連携会議の参加 ② 事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等の周知 ③ 事業者に対し、設備投資や起業及び立地に要する物資等について、圏域内での調達や連携等産地消の呼びかけ					
費用の考え方	各市町村で実施する事業に必要な事業費は、それぞれの市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	0	0	0	0	0	0
活用を想定している補助制度	名称	ふるさと融資 (地域総合整備資金貸付)			融資率	60%
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	助成制度適用設備投資額		163 億円/年 (2024 年 (R6) 年度)		137 億円/年 (2030 年 (R12) 年度)	
	産業立地数		7 件/年 (2024 年 (R6) 年度)		2 件/年 (2030 年 (R12) 年度)	
	ふるさと融資実行数		0 件/年 (2024 年 (R6) 年度)		1 件/年 (2030 年 (R12) 年度)	

イ 福祉

基本目標

圏域内年少人口（毎年4月1日現在）

12,578人(2025年(令和7年)) → 12,156人(2030年(令和12年))

福祉 - ①

事業名	子育て拠点施設の相互利用の充実					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。					
期待される効果	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。					
中心市の役割	① 子育て拠点施設での他町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ② ホームページ等を活用した周知、広報					
連携町村の役割	① 子育て拠点施設での他市町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ② ホームページ等を活用した周知、広報					
費用の考え方	必要経費について、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	300,000
活用を想定している補助制度	名称	子ども・子育て支援交付金			補助率	2/3
相互利用を想定する子育て拠点施設	伊那市 子育て支援センター（5か所）、こどもひろば 箕輪町 子育て支援センター（2か所） 南箕輪村 子育て支援施設（2か所）					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	子育て拠点施設 延べ利用者数		51,416人/年 (2024年(R6)年度)		57,000人/年 (2030年(R12)年度)	

事業名	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	病児・病後児保育事業など共同で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築を行う。					
期待される効果	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。					
中心市の役割	① 病児・病後児保育事業の共同実施（あるぷす） ② ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ③ 子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ④ ホームページ等を活用した周知、広報 ⑤ 子ども子育て関連事業間での協力体制の検討					
連携町村の役割	① 病児・病後児保育事業の共同実施（あるぷす） ② ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ③ 子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ④ ホームページ等を活用した周知、広報 ⑤ 子ども子育て関連事業間での協力体制の検討					
費用の考え方	共同実施事業は、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	13,250	13,250	13,250	13,250	13,250	66,250
活用を想定している補助制度	名称	子ども・子育て支援交付金			補助率	2/3
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	1歳～11歳に占める病児病後児保育登録者の割合		7.6% (2024年(R6)年度)		12.4% (2030年(R12)年度)	
	ファミリーサポートセンター協力会員養成講座受講者数		27人/年 (2024年(R6)年度)		33人/年 (2030年(R12)年度)	

事業名	在宅医療・介護連携推進事業の研究					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	介護保険法改正により、地域包括ケアシステムの構築に向けて在宅医療・介護連携推進事業の実施が義務付けられた。医療・介護関係者の情報共有支援を行う ICT ツールとその活用について研究を行う。					
期待される効果	在宅で生活する高齢者が要介護状態になっても、関わる医療と介護の専門職が必要に応じて情報交換をスムーズに行うことができるようになり、高齢者とその家族にとって最適な医療・介護を受けることができる。					
中心市の役割	① 医療機関と介護保険事業所の情報共有を支援し、在宅療養する高齢者を中心とした多職種が連携できるツールの活用について先行して研究をおこなう。 ② ポータルサイトの運用研究・操作研修会の実施 ③ ワーキンググループの設置・運営					
連携町村の役割	① 医療と介護保険事業所の情報共有を支援し、在宅療養する高齢者を中心とした多職種が連携できるツールの活用について研究をおこなう。 ② ポータルサイトの運用について研究・操作研修会への参加 ③ ワーキンググループへの参加					
費用の考え方	各市町村が実施する事業に必要な事業費はそれぞれの市町村が負担する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	16,500
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	<u>電子@連絡帳の支援者 施設登録割合</u>		<u>64.8%</u> (2024年(R6)年度)		<u>68.0%</u> (2030年(R12)年度)	

事業名	支え合い買物サービス事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	<p>日常の食料品等の買い物が困難な買物困難者に対して、地域住民の参画を得ながら、伊那ケーブルテレビジョンのシステム等を活用した買物サービス（商品紹介、受発注、配送、決済までのサービス）を運用する。</p> <p>併せて、システムを利用できる環境（セットトップボックス設置）を整備するための財政的支援を実施する。</p>					
期待される効果	<p>伊那ケーブルテレビのシステムを活用した買物サービスを運用することにより、買物困難者への支援が可能となり、多くの住民の住み慣れた地域での居住継続に期待できる。</p> <p>また、買物サービスの一部に地域住民が参画することにより、地域での見守りも可能となる。</p>					
中心市の役割	<p>① 買物サービスの運用及び検証</p> <p>② 買物サービスシステム利用環境の整備</p> <p>③ 地域住民への周知及び利用促進</p> <p>④ 連携町村への情報共有及び事業展開時の協力</p>					
連携町村の役割	<p>① 中心市における買物サービス運用への協力</p> <p>② 事業展開に向けた基礎調査の実施</p>					
費用の考え方	中心市におけるサービス運用に係る費用は、中心市が負担する。事業展開に係る費用は、事業を実施する市町村がそれぞれ負担する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	115,000
活用を想定している 補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	買物サービスシステム利用者数		116人 (2024年(R6)年度)		290人 (2030年(R12)年度)	

事業名	医師が乗らない移動診療車「モバイルクリニック」事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	<p>医師や医療機関の偏在により医療資源の乏しい地域において、看護師が乗車した移動診療車が患者宅等に訪問し、特に高齢者に多い慢性疾患の患者に対してオンライン診療を実施する。</p> <p>併せて、妊産婦に対して移動診療車を活用したオンライン妊産婦健診も実施する。</p>					
期待される効果	<p>移動診療車に看護師が乗車することで、医師の指示によりオンライン診療補助が可能となるため、診療の質を確保することができる。</p> <p>また、当該事業により、医師の負担軽減（往診の減少）が図られるとともに、患者及び家族の通院に対する負担（時間面・費用面）の軽減が図られる。</p> <p>妊産婦健診においても同様に、医師・助産師、妊産婦の負担が軽減し、地域として安心して産み育てる環境が整備できる。</p>					
中心市の役割	<p>① モバイルクリニック事業の推進及び検証</p> <p>② 医師会及び薬剤師会との調整</p> <p>③ 診療領域、参画医療機関拡大促進</p> <p>④ 連携町村への情報共有及び事業展開時の協力</p>					
連携町村の役割	<p>① 中心市におけるモバイルクリニック事業への協力</p> <p>② 事業展開に向けた基礎調査の実施</p>					
費用の考え方	中心市におけるモバイルクリニック事業の推進及び検証に係る費用は、中心市が負担する。事業展開に係る費用は、事業を実施する市町村がそれぞれ負担する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	115,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	オンライン診療実施 医療機関数		12 機関 (2024 年(R6) 年度)		24 機関 (2030 年(R12) 年度)	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野

ア 地域公共交通

基本目標

3市町村の公共交通の年間利用者数

231,462人/年(2024(令和6)年度) → 246,000人/年(2030(令和12)年度)

地域公共交通 - ①

事業名	伊那本線バス(行政区域間縦断路線バス)運行事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を運行する。					
期待される効果	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。					
中心市の役割	<ul style="list-style-type: none"> ① 運行委託に係るバス事業者との総合調整 ② 既存の公共交通との接続の調整及び結節の改善 ③ 地域住民への周知及び利用促進 ④ 住民からの意見要望の取りまとめ及び連携町村との運行内容調整 					
連携町村の役割	<ul style="list-style-type: none"> ① 中心市のバス事業者との調整への協力 ② 既存の公共交通との接続の調整及び結節の改善 ③ 地域住民への周知及び利用促進 ④ 住民からの意見要望の取りまとめ及び中心市との運行内容調整 					
費用の考え方	運行委託費・車両購入費・整備費等、バス運行に係る費用は、連携市町村の負担金により実施する。					
事業費(千円)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	180,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標(KPI)	指標		現状値(調査時点)		目標値(達成年度)	
	伊那本線利用者人数		17,842人/年 (2024年(R6)年度)		19,000人/年 (2030年(R12)年度)	

事業名	ドアツードア乗合タクシー（A I 最適運行・自動配車サービス） やタクシー運賃補助等住民の移動支援に係る事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	A I を活用したドアツードア乗合タクシーの運行内容の継続的な改善・最適化並びに交通弱者に対する精算管理システム DTaM を活用した運賃補助による一般タクシーを利用した移動支援を行う。					
期待される効果	A I による自動配車システムにより、限られた車両数でも利便性の高いドアツードア乗合タクシーの運行が可能となる。また、精算管理システム DTaM を活用した交通弱者への移動支援に伴う一般タクシーの利用の増加が、タクシー事業者の経営支援に繋がり、ドアツードア乗合タクシーを含む地域公共交通の安定した運行存続が図られる。 中心市において実施した実証データを連携町村と共有することで、連携町村における導入検討が可能となる。					
中心市の役割	① 実証に係る事業者との調整 ② 地域住民への周知及び利用促進 ③ 連携町村への情報共有及び事業展開時の協力					
連携町村の役割	① 中心市における実証への協力 ② 事業展開に向けた取組					
費用の考え方	実証に係る費用は、当該事業を実施する市町村がそれぞれ負担する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	310,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	ドアツードア乗合 タクシー利用者数 タクシー運賃補助 移動支援利用者数	(乗合タクシー) 1日平均:122.3人 乗合率:36.4% (運賃補助) 1日平均:153.9件 (2024年(R6)年度)		(乗合タクシー) 1日平均:129.8人 乗合率:38.6% (運賃補助) 1日平均:163.7件 (2030年(R12)年度)		

イ 情報インフラ

基本目標

放送番組数

60 件/年 (2024(令和 6)年度) → 80 件/年 (2030(令和 12)年度)

情報インフラ - ①

事業名	ケーブルテレビによる放送システムの構築・運営					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	子育て支援、空き家に関する情報、地域公共交通など圏域の行政情報や地域情報をケーブルテレビのデータ放送を活用して放送網を活用して発信する。					
期待される効果	圏域の子育て支援、空き家に関する情報、地域公共交通など圏域の行政情報等が共有されることにより、圏域内のネットワークの強化が図られるとともに、一体感が醸成される。					
中心市の役割	① 放送システムの運営 ② 放送システムによる行政情報等の発信					
連携町村の役割	① 放送システムの運営 ② 放送システムによる行政情報等の発信					
費用の考え方	各市町村で実施する事業に必要な事業費は、それぞれの市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	22,500	1,500	1,500	1,500	1,500	28,500
活用を想定している 補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	放送番組数		60 件/年 (2024 年 (R6) 年度)		80 件/年 (2030 年 (R12) 年度)	

事業名	バス車両を活用した移動型行政サービス					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	一般乗合交通のバス車両に情報通信インフラを搭載し、住民がアクセスしやすい場所までバス車両が出向き、申請受付や相談窓口などの行政サービス、公民館講座や体操講座、イベントのパブリックビューイングなどの交流サービスを行う。					
期待される効果	交通手段が少ない住民に行政サービスを届けることで住み慣れた地域での居住継続が期待できるとともに、路線バス車両のマルチユース化により稼働率拡大が図れる。					
中心市の役割	① 運用に係る事業者との調整 ② 地域住民への周知及び利用促進 ③ 連携町村への情報共有及び事業展開時の協力					
連携町村の役割	① 中心市における運用への協力 ② 事業展開に向けた取組					
費用の考え方	各市町村で実施する事業に必要な事業費は、それぞれの市町村が負担する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	サービス利用者数		1,503/年 (2024年(R6)年度)		2,000人/年 (2030年(R12)年度)	

ウ 移住定住・地域振興

基本目標

圏域内の人口目標

106,911人(2020年(令和2年))→103,578人(2030年(令和12年))

移住定住・地域振興 - ①

事業名	空き家バンク					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内への移住・定住の推進と空き家（空き店舗・空き地含む）の利活用を促進する。					
期待される効果	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件、家屋の構造等、広範囲で希望する空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まい等を効率的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながる効果が期待できる。					
中心市の役割	① 民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ② 空き家バンクホームページの運営及び必要な見直し ③ 空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ④ 区域内の空き家バンク登録促進・利用促進事業の検討及び実施					
連携町村の役割	① 民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ② 空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ③ 区域内の空き家バンク登録促進・利用促進事業の検討及び実施					
費用の考え方	① 行政区域内の物件登録、利用者登録に係る経費は、各市町村が負担する。 ② ホームページの構築及び運営に係わる費用は、中心市が、連携町村から負担金を徴収し、実施する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	355	250	250	355	250	1,460
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	空き家バンク登録件数		124件/年 (2024年(R6)年度)		140件/年 (2030年(R12)年度)	
	空き家バンク成約件数		100件/年 (2024年(R6)年度)		130件/年 (2030年(R12)年度)	
	空き家バンク利用居住者数		193人/年 (2024年(R6)年度)		240人/年 (2030年(R12)年度)	

事業名	移住・定住促進や関係人口づくりに関する事業					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	<p>圏域全体をフィールドとして、連携しながら関係人口の創出や移住定住の促進を図る。仕事や暮らしを体験するワーケーションのほか、圏域を巡る移住体験ツアーなどを実施し、自然や文化、人や暮らしの魅力を総合的に発信する。また、首都圏等で開催される移住セミナー等への共同参加や、圏域一体となった情報発信と相談体制を整備する。</p> <p>さらに、LINEやMR技術などのデジタルツールや、地域資源のシェアリングエコノミーを組み合わせ、関係人口の拡大や移住定住の促進を図り、持続可能な地域づくりにつなげる。</p>					
期待される効果	<p>圏域全体での魅力発信や体験機会の創出により、移住希望者や関係人口の認知と関心を一体的に高める。また、ワーケーションや移住体験ツアー等を通じて圏域への理解を深め、暮らしのイメージや愛着を育む。さらに、共同でのセミナー参加は、圏域の連携強化や移動の効率化につながる。加えて、デジタルツール活用により手軽な利用と双方向のコミュニケーションが図られ、関係人口の増加と移住定住の促進が期待できる。</p>					
中心市の役割	<p>① 移住体験ツアーや移住セミナー、ワーケーション等の企画及び調整の主導</p> <p>② デジタルツール等の運用による移住定住の促進</p> <p>③ ホームページやSNS等を活用した利用促進・広報PR</p>					
連携町村の役割	<p>① 各種イベントへの参加、広報PR</p> <p>② 中心市における各事業への協力、広報PR</p> <p>③ 関係人口創出及び移住定住促進に向けた協力や連携</p>					
費用の考え方	<p>中心市におけるシステム等の運用に係る費用は、中心市が負担する。その他事業展開に係る費用は、必要に応じて実施する市町村がそれぞれ負担する。</p>					
事業費 (千円)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	19,005
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)	
	圏域での移住体験ツアー等の実施回数		実績なし (2024 (R6) 年度)		3回/年 (2030 (R12) 年度)	

	伊那市LINE公式 アカウント利用者数	7,691人 (2024(R6)年度)	12,000人 (2030(R12)年度)
--	------------------------	------------------------	--------------------------

移住定住・地域振興 - ③

事業名	移住定住相談業務のDX化に向けた研究					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	現状、移住相談の内容や移住体験施設の予約・利用状況等を各市町村独自の記録簿等(Excel)で管理しているが、過去の相談履歴との照合や施設利用実績の集計等に時間と労力を要するため、業務の効率化・スリム化に向けた研究を行う。					
期待される効果	相談者の性別や年齢・家族構成等の属性や、相談回数・内容、施設利用等の実績など、複数データ間の関係性をより詳細に分析することを可能とする移住相談記録簿を一元化することにより、圏域全体の移住相談における業務軽減が期待できる。 また、将来的には他業務への横展開を図っていく。					
中心市の役割	① 複数データ間の関係性をより詳細に分析し、移住相談業務の効率化・スリム化を可能にする各種記録ツールの構築・活用について先行して研究を行う。 ② 各種記録ツールの運用に向けた研究・操作研修会等の実施					
連携町村の役割	① 複数データ間の関係性をより詳細に分析し、移住相談業務の効率化・スリム化を可能にする各種記録ツールの構築・活用について研究を行う。 ② 各種記録ツールの運用に向けた研究・操作研修会等への参加					
費用の考え方	各市町村が実施する事業に必要な事業費はそれぞれの市町村が負担する。					
事業費(千円)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	800	800	800	800	800	4,000
活用を想定している 補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値(調査時点)		目標値(達成年度)	
	ツールの運用に向けた 研究・操作研修会等の 実施回数		実績なし (2024年(R6)年度)		2回/年 (2030年(R12)年度)	

(3) 圏域のマネジメント強化に係わる政策分野

ア 人材育成・交流促進

基本目標

3 市町村の合同職員研修の実施回数

4 回／年（2024（令和 6）年度） → 3 回／年（2030（令和 12）年度）

人材育成・交流促進 - ①

事業名	合同職員研修					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。各市町村からの希望する職員が年間を通じ研修の企画運営を行い交流を深める。					
期待される効果	圏域の基礎的知識及び共通課題を共有し、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修の運営や合同研修参加を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。					
中心市の役割	連携市町村及び希望職員の意向を踏まえた合同職員研修の企画立案のファシリテーション、使用会場の手配、参加者の募集、研修業務委託等					
連携町村の役割	中心市の合同職員研修の企画立案への協力、団体内における研修の周知、参加者の選定等					
費用の考え方	連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	計
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
活用を想定している 補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	合同職員研修実施回数		4 回／年 (2024 (R6) 年度)		3 回／年 (2030 (R12) 年度)	